

貸借対照表  
平成23年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金・預金	65,321	預り金	428
顧客分別金信託	50,000	顧客預り金	760
未収委託者報酬	917	未払金	412
貯蔵品	1,899	未払費用	3,713
未収消費税等	1,737	未払法人税等	734
その他	39	<b>流動負債合計</b>	<b>6,049</b>
<b>流動資産合計</b>	<b>119,914</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,049</b>
<b>II 固定資産</b>		(純資産の部)	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>I 株主資本</b>	
建物	12,777	<b>1 資本金</b>	303,500
構築物	808	<b>2 利益剰余金</b>	
器具備品	1,951	その他利益剰余金	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,536</b>	繰越利益剰余金	△167,037
<b>2 無形固定資産</b>		<b>利益剰余金合計</b>	<b>△167,037</b>
ソフトウェア	3,311	<b>株主資本合計</b>	<b>136,462</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,311</b>		
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>純資産合計</b>	<b>136,462</b>
長期前払費用	3,750		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,750</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>22,598</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>142,512</b>
<b>資産合計</b>	<b>142,512</b>		

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 

建物	24年
構築物	15年
器具備品	3～20年
  - ② ソフトウェア  
定額法を採用しています。  
耐用年数は5年です。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。
3. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,084千円
2. 無形固定資産の減価償却累計額 915千円
3. 長期前払費用  
長期前払費用は、社団法人投資信託協会加入費です。

### III. 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,496円30銭
2. 1株当たり当期純利益（△損失）金額 △3,701円87銭  
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないためおよび1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

1株当たり当期純利益（△損失）の算定上の基礎

当期純利益	△84,761千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	△84,761千円
普通株式の期中平均株式数	22,896株

### IV. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	(千円)
繰越欠損金	65,296
その他	428
	65,724

繰延税金資産小計	65,725
評価性引当金	△65,725
繰延税金資産計	-
繰延税金負債	-
繰延税金資産（純額）	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載していません。

V. 関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

第3期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員及び個人主要株主	鎌田 恭幸	-	-	当社代表取締役	被所有 直接74.7%	増資の引受	増資の引受(注1)	100,500	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った第三者割当を1株につき10,000円で引き受けたものです。

VI. 重要な後発事象

当該事項はありません。